

自治体が目指す“宇宙のまち”

岐阜県商工労働部航空宇宙産業課 航空宇宙・ドローン産業 連携監 小川 行宏
福岡県商工部先端技術産業振興課 企画監
小野 昌志
北海道大樹町 宇宙航空課長 菅 浩也
神奈川県横浜市経済局イノベーション推進課 担当係長 長崎 一男
一般社団法人 SPACETIDE 共同創設者兼理事兼 CSO 佐藤 将史

セッション概要

全国 4 自治体(北海道大樹町、岐阜県、福岡県、横浜市)が「宇宙のまちづくり」をテーマに、各地域の産業振興の現状、強み、課題、次の挑戦を共有。先行地域(大樹町・福岡県)と新興地域(岐阜県・横浜市)の比較から、供給網の拡大、人材育成・移動、象徴的プロジェクトの推進、データ利活用市場の創出が共通の焦点であることを確認。

地域ごとの状況報告

- 北海道大樹町(宇宙版シリコンバレー構想／射場核の産業化)
 - 地域アセット・優位性
 - 東・南に海が開け人口密集地が少ない、広大な土地、空路・海路の混雑が少なく調整容易、高い晴天率(十勝晴れ)、帯広空港から約 40 分のアクセス。
 - 実験・インフラ:既存 1,300m 滑走路／JAXA 大気球実験場／無人機実験の常時受入。
 - ロケット:インターステラテクノロジズ(IST)の MOMO で宇宙到達実績、整備中の LC-1 射場、将来 3,000m 滑走路(P2P 対応)用地確保。
 - プロジェクト進捗
 - LC-1 射場:当初 23 億円→現在 43 億円に事業規模拡大。国の特例交付金 11 億円、企業版ふるさと納税で約 30 億円を確保。
 - 今年 9 月に LC-1 完成、IST の軌道ロケット「ZERO」打上げ予定。
 - 次の挑戦(「宇宙のまち」→「宇宙で稼ぐまち」に転換)
 - サプライチェーンの地域内定着(加工・試験・品質・輸送の宇宙仕様化による通年受注)。
 - 人材パイプライン常設化(高度人材誘致と地元若者の入口・職種整備、学校・企業・行政の連結)。
 - 規制・安全運用の地域 OS 化(関係機関連携、住民説明、危機管理の標準化で回転率向上)。
 - 地域からの宇宙利用実装(一次産業・防災インフラへの衛星データ・通信の本導入、費用対効果と調達設計)。
- 岐阜県(航空基盤からの宇宙展開／エコシステム拡張)
 - 産業・組織基盤
 - 航空機産業の集積(三菱重工、川崎重工、SUBARU 等)と JAXA 等との歴史的連携。

- 専任組織「航空宇宙産業課」、ビジネス協議会・プロジェクト研究会で宇宙単独施策を推進。
- 人材・参入支援
- 岐阜大学と連携した高校生向け宇宙工学講座(継続年数長)、今年は衛星を製作し9月に放出達成。県内4社が参画。
- 新規参入・販路開拓:ニュースペース(打上げ等)と県内企業を結ぶセミナー／マッチング商談会を展開。
- 強み・課題認識
- 強み:航空由来の品質・安全文化、長期開発への理解という共通言語。
- 課題:宇宙は一品少量・多試験で投資回収が長期化、企業の「受けるかどうか」の意思決定障壁。成功事例の可視化・横展開が必要(例:県内繊維メーカーの国産ロケット断熱材繊維など)。
- 目指す姿
- オールドスペースからニュースペースへ、さらに衣食住・衛星データ利活用など日常領域への展開。
-
- 福岡県(QPS 起点の裾野拡大／データ市場とグローバル化)
 - 地域アセット
 - QPS 研究所:小型 SAR 衛星の開発運用。現在8基、36基体制を計画。
 - 参加企業群:久留米を中心に精密加工・機械設計・ソフトウェア等の中小が多数参画。
 - 学術:九州大学、九州工業大学の宇宙分野の強み。IT スタートアップは福岡市に集積。
 - 施策(2020年から本格化)
 - 首都圏展示会出展支援、出会いの場の創出、専門家伴走支援。
 - ロケット・衛星・データ活用・宇宙食に特化した支援、県内中高生向けSTEM 施策。
 - 次の挑戦
 - 「QPS 一本足」からの脱却:NEXT QPS の創出(大学発・既存企業の成長)。
 - 地域拡張:久留米中心の供給網を北九州など県内広域に波及。
 - 市場創出:衛星データ利活用(IT 企業の強み活用)。
 - 国際化:来年のアジア太平洋地域の大規模宇宙会議@福岡を呼び水にグローバル市場へ。
 - 参入促進の示唆
 - 大学発衛星プロジェクト等での実地参画がきっかけとなり、意欲ある企業が能力転用しやすい環境づくりが有効。
- 横浜市(ディープテック支援／R&D 人材ハブ)
 - 戦略と連携
 - 宇宙産業というよりディープテック・ハードテックのスタートアップ支援を起点。神奈川県と連携し相模原クラスターと横浜のアセットを融合、県全体で宇宙産業の裾野拡大。
 - 他地域(つくば・JAXA 等)とも連携模索。
 - 施策・事例
 - Tech Hub Yokohama(2024年11月開設)でディープテック支援、昨年は宇宙関連イベントを4回開催。前夜祭等でネットワーキング促進。
 - オービタルエンジニアリング等の事業化支援。

- 地域価値提案
- 東京本社偏在に対し、研究開発・モノづくり拠点は東京で確保が難しく神奈川・横浜に二一ズ集中。
- 自動車・電機など大企業の研究開発拠点が多数、研究エンジニア人材層が日本有数。東京 HQ と横浜 R&D・製造の結節点として機能。
- 米国モデルの示唆(自治体の税制優遇等)を踏まえ、京浜工業地帯の産業転換を宇宙で後押し。自動車→宇宙のスキル標準化(国の動き)も活用。

地域を超えたテーマと洞察

- 先行地域と新興地域
 - 先行(大樹町・福岡):ローカルヒーロー(IST、QPS)を核に一点突破→横展開へ。
 - 新興(岐阜・横浜):既存産業・人材資産を基盤に、コミュニティ形成と象徴的案件づくりを加速。
- 共通課題
 - サプライチェーンの裾野拡大と通年受注化、人材育成・獲得、規制・安全運用の標準化、需要(データ利活用等)の創出。
- ロール・スケールの違い
 - 基礎自治体(町)は意思決定と実装が迅速、射場等のインフラ整備まで一貫可能。
 - 広域自治体(県)は広域の資源動員・主導が可能だが、個別インフラ整備は手が回りにくい場合。
- 象徴的プロジェクトの訴求力
 - 射場整備、大学発衛星、アンカー企業の成功が、参入動機の喚起・ネットワーク形成・資金獲得に寄与。
- 立地と人材
 - HQ は東京でも、R&D・製造は横浜・神奈川の強み。相互補完で関東圏の実装力を高める機会。

まとめ

- 産業化の優先順序(大樹町):まず実績(LC-1 完成と軌道打上げ)を示し、需要創出→サプライチェーン定着と人材育成を並走。
- 福岡県の方向性:NEXT QPS の創出と衛星データ利活用市場の拡大、国際会議を梃子にグローバル展開。
- 岐阜県の方向性:航空の品質文化を活かし、成功事例の可視化と企業の意思決定支援で参入を拡大。教育プログラムを象徴案件として継続。
- 横浜市の方向性:R&D 人材の結節点として、テックハブでのネットワーキングとスキル標準化を通じ、産業転換を支援。